

スマートネクストプラン 料金表（低圧）

東京電力管内

2022年3月1日実施
株式会社NEXT ONE

料金表

目次

1. 契約種別	1
2. スマートネクストプラン	1
3. 日割計算の基本算式	3
4. 時間帯区分	3
5. 解約手数料	4
6. 本料金表の変更および廃止	4
附 則	5
1. 実施期日	5
別 表	6
1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金	6
2. 燃料費調整額	6
3. 休 日	8
4. 夜間蓄熱式機器	9
5. オフピーク蓄熱式電気温水器	9

この料金表（以下「本料金表」といいます。）は、東京電力管内における当社の電気需給約款（以下「電気需給約款」といいます。）にもとづき、電灯、小型機器または動力をご使用のお客さまへ電気を供給するときの料金その他の条件を定めたものです。

なお、本料金表に定める基本料金、電力量料金および燃料費調整における基準単価の金額は全て消費税等相当額を含みます。

1. 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

需要区分	契約種別
電灯需要	スマートネクストプラン

2. スマートネクストプラン

(1) 契約電力

イ 契約電力とは、契約上使用できる最大電力(キロワット)をいいます。

ロ 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力(託送約款に)定める接続供給電力の最大値をいいます)と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります)の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。

なお、契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第一位で四捨五入いたします。ただし、算定された値が0.5キロワット以下となる場合は契約電力を0.5キロワットといたします。

I. 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月まで(特別の事情がある場合は、料金適用開始の日から前月までの間でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。ただし、この料金表により電気の供給を受ける前から続き当該一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、この料金表による電気の供給を受ける前の電気供給は、契約電力の決定上この料金表によって受けた電気の供給とみなします。

II. 需要場所における負荷設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間7の最大需要で電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

III. 需要場所における負荷設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月(特別の事情がある場合は前11月以内でお客様との協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力(減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。)は、需要場所における負荷設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまとの協議によって定めた値といたします。ただし減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のいずれか大きい値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合(減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合といたします。)は契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(2) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2(燃料費調整額)によって算定された燃料費調整額を加減したものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	435.41円
---------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の季節別、平日休日別及び時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	昼間時間(デイトタイム)	25.80円
	夜間時間(ナイトタイム)	17.78円
	生活時間(リビングタイム)	25.80円

ハ 最低月額料金

イおよびロによって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

3. 日割計算の基本算式

日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

- (1) 基本料金、最低月額料金を日割りする場合

$$1月の該当料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

- (2) 料金適用上の電力量区分を日割りする場合

イ スマートネクストプラン

$$\text{昼間時間(デイトタイム)料金適用電力量} = 200\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

$$\text{夜間時間(ナイトタイム)料金適用電力量} = 200\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

$$\text{生活時間(リビングタイム)料金適用電力量} = 200\text{キロワット時} \times$$

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

(2)によって算定された昼間時間(デイトタイム)料金適用電力量、夜間時間(ナイトタイム)料金適用電力量、生活時間(リビングタイム)料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (3) 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合、料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。また、契約種別、契約電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合は、料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

- (4) 電気の供給を開始し、または電気需給契約を解約した場合の(1)および(2)にいう検針期間等の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日等から、供給開始の直後の検針日等の前日までの日数といたします。

ロ 電気需給契約を解約した場合

解約日の直前の検針日等から、当社が次回の検針日等としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

4. 時間帯区分

- (1) 時間帯区分は、次の通りといたします。

イ 昼間時間(デイトタイム)

毎日午前10時から午後5時までの時間をいいます。

ロ 夜間時間(ナイトタイム)

毎日午前1時から午前6時までの時間をいいます。

ハ 生活時間(リビングタイム)

昼間時間(デイトタイム)および夜間時間(ナイトタイム)以外の時間帯をいいます。

5. 解約手数料

- (1) お客様が更新月（供給開始月（電気需給契約が更新された場合は更新された月）から起算して36ヶ月目とその翌月を指すものとします。）を除き、契約期間において電気需給契約の解約を希望する場合は、次に定める解約手数料を要します。

9,000円＋消費税

- (2) 電気需給契約が次による場合、解約手数料は発生いたしません。

イ WEBによる契約の場合

- (3) 電気需給契約の変更または解約が次による場合、解約手数料は返金致します。

イ 建替により解約する場合で、建替後も当社との電気需給契約を継続する場合

ロ 当社の供給する地域内での転居により解約する場合で、転居後も当社との電気需給契約を継続する場合

ハ 当社の供給する地域外への転居により解約する場合

ニ その他お客様の責めに帰さない事由で解約する場合

6. 本料金表の変更および廃止

- (1) 当社は、本料金表を変更する場合には、電気需給約款に準じます。
- (2) 当社は、本料金表を廃止することがあります。この場合、当社はあらかじめ一定期間、廃止のお知らせおよび廃止日を当社ホームページに掲載します。
- (3) 本料金表の廃止にともない、当社がお客様に対し、供給条件の説明、契約変更前の書面交付および約変更後の書面交付を行う場合は、電気需給約款2（変更）(2)および(3)に準じます。

附 則

1. 実施期日

本料金表は、2022年3月1日から実施いたします。

別 表

1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(4) 再生可能エネルギー発電促進賦課金についての特別措置

お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客様から当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

お客様からの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、(3)によって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

2. 燃料費調整額

各契約種別における料金につき、以下(1)によって算定された平均燃料価格が以下(2)に定める基準燃料価格を下回る場合は、以下(3)によって算定された燃料費調整額を差し引くものとし、(1)によって算定された平均燃料価格が以下(2)に定める基準燃料価格を上

回る場合は、以下(3)によって算定された燃料費調整額を加えるものといたします。

【燃料費調整単価の算定】

【東京】

(1) 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値とする。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入する。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.1970$$

$$\beta = 0.4435$$

$$\gamma = 0.2512$$

※ $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ は、原油・LNG・石炭について、原油へ単位を合わせ、各燃料の構成比を乗じた係数（一定）で、これによりそれぞれの燃料の平均価格から原油換算の平均燃料価格を算定いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。

(2) 基準単価（税込み）

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりとする。

1キロワット時につき	23銭2厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値とする。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。

イ 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が44,200円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (44,200\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \text{基準単価}/1,000 + \delta$$

ロ 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が44,200円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 44,200\text{円}) \times \text{基準単価}/1,000 + \delta$$

$$\delta = 1.5000$$

※ δ は自社における2022年度仕入れ単価と2021年度仕入れ単価との差異を元に算定された値となります。

(4) 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に甲が受けた受給電力量に適用する。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりとする。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月1日から6月30日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月1日から7月31日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月1日から8月31日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月1日から9月30日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月1日から10月31日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月1日から11月30日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月1日から12月31日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月1日から1月31日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月1日から2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月1日から3月31日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月1日から4月30日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の5月1日から5月31日までの期間

3. 休 日

この料金表において、休日とは、次のひをいいます

土曜日

日曜日

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

1月2日

1月3日

4月30日

5月1日

5月2日

12月30日

12月31日

4. 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、主として夜間時間(ナイトタイム)に通電する機能を有し通電時間中に蓄熱のために使用される機器をいいます。

5. オフピーク蓄熱式電気温水器

オフピーク蓄熱式電気温水器とは、ヒートポンプを利用して主として電力需要の少ない時間帯に蓄熱し、お客さまが給湯に使用するためまたは給湯とあわせて床暖房等に使用するために必要とされる湯温および湯量に沸きあげる機能を有する機器であって、夜間蓄熱式機器に該当しないものをいいます。